

# 第1 調査結果の概要

## 1 賃金（1人当りの月間平均）

### (1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

平成25年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 1.1%増の 410,458円となった。また、きまって支給する給与は、前年比 0.0%（前年と同水準）で 330,137円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、建設業 1.5%、製造業 0.6%、電気・ガス・熱供給・水道業 0.6%など11産業で増加となった。また、鉱業、採石業、砂利採取業 4.5%減、卸売業、小売業 0.2%減、学術研究、専門・技術サービス業 6.0%減など5産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	前年比		前年比		所定内給与	所定外給与	
	円	%	円	%	円	円	円
調 査 産 業 計	410,458	1.1	330,137	0.0	306,389	23,748	80,321
鉱業、採石業、砂利採取業	722,319	-4.5	504,386	-1.5	476,157	28,229	217,933
建 設 業	488,167	1.5	409,552	-0.3	377,702	31,850	78,615
製 造 業	507,943	0.6	398,164	0.4	371,915	26,249	109,779
電気・ガス・熱供給・水道業	590,608	0.6	487,482	4.1	424,014	63,468	103,126
情 報 通 信 業	560,070	1.7	438,248	-0.4	396,812	41,436	121,822
運 輸 業 ， 郵 便 業	441,511	4.5	357,004	2.9	316,101	40,903	84,507
卸 売 業 ， 小 売 業	372,263	-0.2	298,750	-0.4	284,611	14,139	73,513
金 融 業 ， 保 険 業	608,622	3.0	448,534	-0.5	414,253	34,281	160,088
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	414,442	9.2	326,307	7.3	307,832	18,475	88,135
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	505,197	-6.0	412,870	-5.4	375,057	37,813	92,327
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	162,522	-0.4	149,730	-1.1	139,360	10,370	12,792
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	287,355	-1.4	247,465	-1.8	234,812	12,653	39,890
教 育 ， 学 習 支 援 業	440,224	6.5	333,318	3.6	325,525	7,793	106,906
医 療 ， 福 祉	342,758	0.6	289,555	0.4	271,901	17,654	53,203
複 合 サ ー ビ ス 事 業	399,988	8.8	306,643	3.1	288,998	17,645	93,345
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	308,779	1.0	263,450	-0.1	239,690	23,760	45,329

注1) 各金額は平成25年平均の値である。

2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

### (2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成25年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 502,886円、パートタイム労働者が106,117円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		所定内給与	所定外給与		
一 般 労 働 者	502,886	398,953	369,244	29,709	103,933
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	106,117	103,544	99,424	4,120	2,573

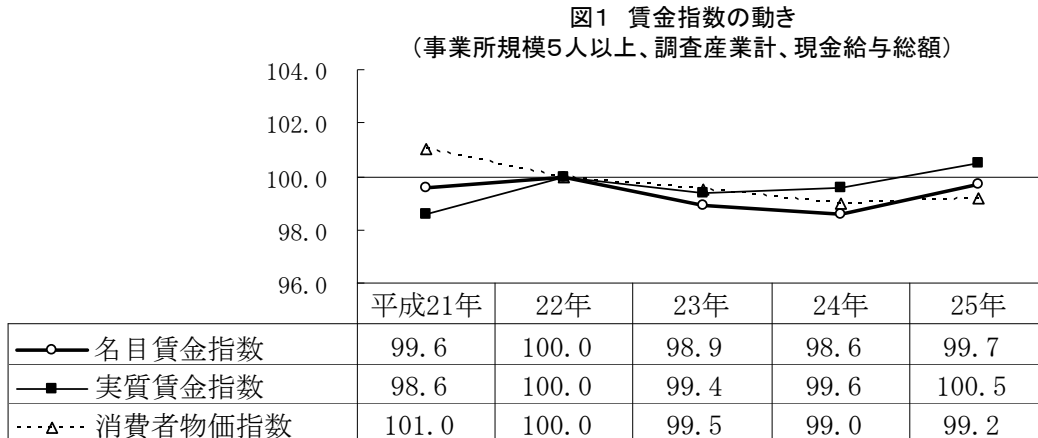
注) 各金額は平成25年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均=100)

平成25年の現金給与総額の名目賃金指数は、99.7となった。また、実質賃金指数は、100.5で前年比0.9%の増加となった。

【図1、統計表第13表、第16表】



注1) 指数は、平成24年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 =  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

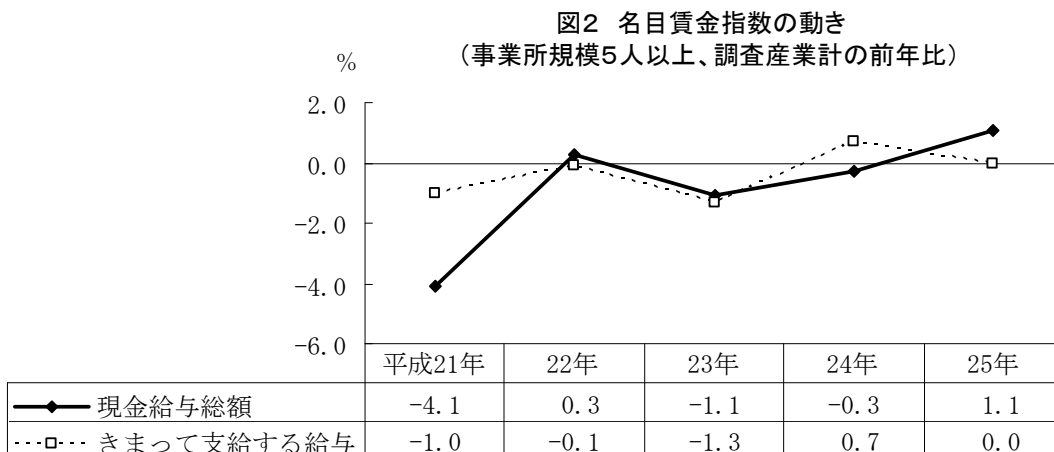
3) 消費者物価指数は、「東京都都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

4) 指数は平成22年を100とする。

(4) 名目賃金指数の動き (事業所規模5人以上、調査産業計) (平成22年平均=100)

平成25年の名目賃金指数の前年比を見ると、現金給与総額で1.1%の増加となった。また、きまって支給する給与は、前年比0.0% (前年と同水準) となった。

【図2、統計表第13表、第14表】



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成25年の夏季賞与の1人平均支給額は、前年比 2.2%増の 596,456円となった。平均支給月数は、1.34か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、前年比 3.9%増の 597,384円となった。平均支給月数では、1.39か月となった。

【表3、統計表第5表】

表3 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
596,456	2.2	1.34	0.03	597,384	3.9	1.39	0.04

注) 賞与は、事業所規模30人以上について集計している。

## 2 出勤日数と労働時間（1人当りの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成25年の総実労働時間は、調査産業計で146.2時間となった。平成22年を100とする指数では99.1となった。

【表4、統計表第6-1表、第18表】

表4 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

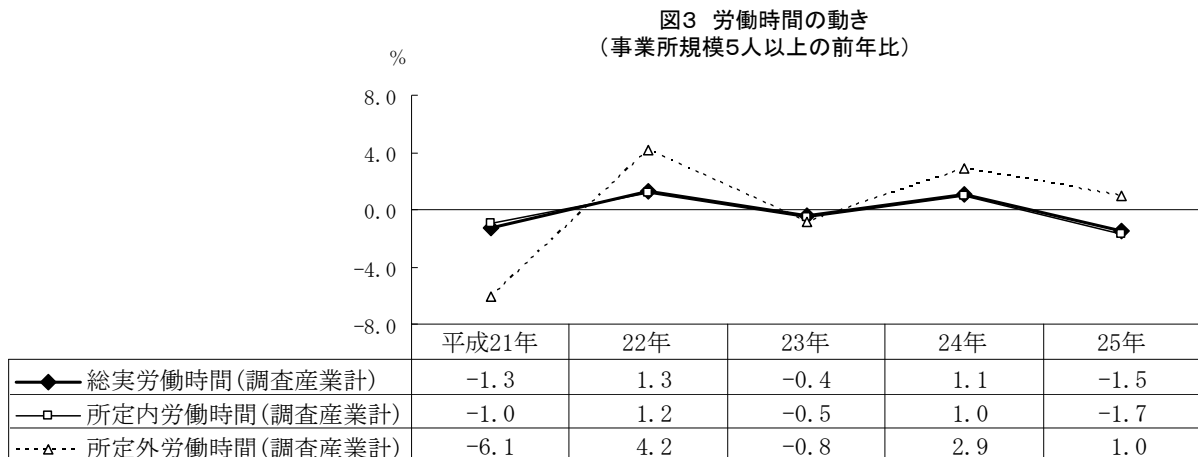
産 業	平成21年		22年		23年		24年		25年		総実労働 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	98.6	-1.3	100.0	1.3	99.5	-0.4	100.6	1.1	99.1	-1.5	146.2
鉱業，採石業，砂利採取業	96.7	-3.2	100.0	3.4	100.8	0.8	103.5	2.7	101.6	-1.8	156.1
建 設 業	99.3	-2.0	100.0	0.7	101.2	1.3	103.6	2.4	102.8	-0.8	174.9
製 造 業	98.2	-2.7	100.0	1.8	99.2	-0.8	100.6	1.4	99.6	-1.0	158.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.7	0.0	100.0	-0.7	101.8	1.8	102.0	0.2	98.6	-3.3	158.7
情 報 通 信 業	99.6	-1.4	100.0	0.4	100.0	0.0	101.6	1.6	99.5	-2.1	163.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.3	0.0	100.0	1.8	100.9	0.9	98.3	-2.6	96.9	-1.4	166.7
卸 売 業 ， 小 売 業	98.0	-0.8	100.0	2.0	98.5	-1.5	98.9	0.4	98.1	-0.8	142.4
金 融 業 ， 保 険 業	99.8	-1.8	100.0	0.2	99.3	-0.7	99.6	0.3	99.1	-0.5	155.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	—	—	100.0	—	97.6	-2.4	95.9	-1.7	96.5	0.6	149.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	100.0	—	100.0	0.1	104.8	4.8	103.9	-0.9	166.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—	100.0	—	99.4	-0.6	101.8	2.4	99.3	-2.5	112.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	—	—	100.0	—	102.0	2.0	104.1	2.1	100.8	-3.2	145.5
教 育 ， 学 習 支 援 業	95.0	-4.0	100.0	5.3	98.0	-2.0	99.2	1.2	96.0	-3.2	111.0
医 療 ， 福 祉	98.8	0.2	100.0	1.2	96.8	-3.2	98.3	1.5	97.0	-1.3	126.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	99.0	-1.9	100.0	1.1	96.3	-3.7	94.6	-1.8	94.8	0.2	139.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	100.0	—	100.6	0.6	102.5	1.9	100.1	-2.3	144.6

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。  
 2) 「総実労働時間」は平成25年平均の値である。  
 3) 「前年比」は総実労働時間指数による増減率である。

(2) 労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成25年の調査産業計の総実労働時間は、前年比1.5%の減少で、所定内労働時間は、前年比1.7%の減少となった。また、所定外労働時間は、前年比1.0%の増加となった。

【図3、統計表第18表、第19表、第20表】



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）  
 平成25年の所定外労働時間は、調査産業計で12.1時間となった。平成22年を100とする指数では103.1となり前年比1.0%の増加となった。

【表5、統計表第6-1表、第20表】

表5 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産 業	平成21年		22年		23年		24年		25年		所定外労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	95.9	-6.1	100.0	4.2	99.2	-0.8	102.1	2.9	103.1	1.0	12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	90.1	12.7	100.0	11.0	91.3	-8.7	119.0	30.3	119.8	0.7	16.9
建設業	101.4	-7.0	100.0	-1.4	113.6	13.6	134.7	18.6	130.5	-3.1	19.7
製造業	86.6	-15.6	100.0	15.5	103.6	3.6	106.3	2.6	110.4	3.9	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	108.0	3.8	100.0	-7.5	115.2	15.2	98.5	-14.5	102.7	4.3	18.7
情報通信業	98.3	0.6	100.0	1.8	99.7	-0.3	96.5	-3.2	93.8	-2.8	19.3
運輸業、郵便業	100.0	-3.4	100.0	0.1	98.9	-1.1	93.0	-6.0	90.8	-2.4	19.2
卸売業、小売業	101.4	-10.3	100.0	-1.4	92.7	-7.2	96.9	4.5	105.0	8.4	7.9
金融業、保険業	98.6	-4.6	100.0	1.5	97.0	-3.1	100.7	3.8	105.6	4.9	16.7
不動産業、物品賃貸業	—	—	100.0	—	97.0	-3.2	77.9	-19.7	80.5	3.3	10.1
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	100.0	—	98.5	-1.2	113.6	15.3	119.1	4.8	20.3
宿泊業、飲食サービス業	—	—	100.0	—	91.8	-7.9	108.2	17.9	109.1	0.8	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	100.0	—	106.0	5.3	88.3	-16.7	78.4	-11.2	7.4
教育、学習支援業	94.8	-21.2	100.0	5.6	94.7	-5.5	80.4	-15.1	81.4	1.2	3.5
医療、福祉	95.4	-1.3	100.0	4.8	79.3	-20.6	85.5	7.8	89.4	4.6	5.8
複合サービス事業	94.2	10.6	100.0	6.1	84.1	-15.9	78.1	-7.1	87.0	11.4	9.3
（他に分類されないもの）	—	—	100.0	—	103.7	4.1	110.0	6.1	107.5	-2.3	13.1

- 注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。  
 2) 「所定外労働時間」は平成25年平均の値である。  
 3) 「前年比」は所定外労働時間指数による増減率である。

- (4) 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）  
 平成25年の一般労働者の月間出勤日数は19.7日で、総実労働時間は164.7時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は14.1日で、総実労働時間は84.9時間となった。

【表6、統計表第6-1表、第7-1表】

表6 就業形態別月間出勤日数及び労働時間の動き  
 （事業所規模5人以上、調査産業計）

（単位：日、時間）

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間	所定労働時間	
				所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成21年	18.4	145.2	134.1	11.1
	22年	18.5	147.0	135.5	11.5
	23年	18.4	146.0	134.8	11.2
	24年	18.7	148.3	136.4	11.9
	25年	18.4	146.2	134.1	12.1
一 般 労 働 者	平成21年	19.6	162.2	148.8	13.4
	22年	19.7	163.4	149.6	13.8
	23年	19.6	163.0	149.4	13.6
	24年	19.9	166.3	151.7	14.6
	25年	19.7	164.7	149.9	14.8
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成21年	13.8	83.2	80.3	2.9
	22年	14.2	86.6	83.8	2.8
	23年	14.1	85.6	83.0	2.6
	24年	14.5	87.2	84.4	2.8
	25年	14.1	84.9	81.9	3.0

注) 各実数は年平均の値である。

### 3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成25年の常用労働者数は、調査産業計で7,173千人で、常用雇用指数は99.2となり前年比0.2%の減少となった。 【表7、統計表第10-1表、第21表】

表7 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産業	平成21年		22年		23年		24年		25年		常用労働者数 千人	構成比 %
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %		
調査産業計	100.4	2.8	100.0	-0.4	99.6	-0.4	99.4	-0.2	99.2	-0.2	7,173	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	97.2	-16.3	100.0	2.8	105.6	5.6	106.0	0.4	99.8	-5.8	2	0.0
建設業	100.0	2.9	100.0	0.0	97.4	-2.5	97.2	-0.2	97.8	0.6	341	4.8
製造業	102.9	-2.0	100.0	-2.8	99.3	-0.7	99.6	0.3	98.1	-1.5	701	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	99.3	10.5	100.0	0.7	100.7	0.7	95.3	-5.4	70.6	-25.9	26	0.4
情報通信業	99.9	4.5	100.0	0.2	100.4	0.4	99.5	-0.9	98.6	-0.9	745	10.4
運輸業、郵便業	98.6	8.5	100.0	1.4	100.9	0.9	100.3	-0.6	99.7	-0.6	447	6.2
卸売業、小売業	101.5	3.4	100.0	-1.5	99.7	-0.3	98.6	-1.1	96.0	-2.6	1,430	19.9
金融業、保険業	97.6	2.2	100.0	2.5	100.0	0.0	98.9	-1.1	98.7	-0.2	385	5.4
不動産業、物品賃貸業	—	—	100.0	—	101.0	1.0	102.5	1.5	101.0	-1.5	195	2.7
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	100.0	—	98.6	-1.4	100.4	1.8	108.3	7.9	345	4.8
宿泊業、飲食サービス業	—	—	100.0	—	98.4	-1.6	99.9	1.5	101.1	1.2	615	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	100.0	—	94.3	-5.7	92.1	-2.3	92.0	-0.1	217	3.0
教育、学習支援業	100.6	1.8	100.0	-0.6	99.3	-0.7	99.1	-0.2	101.5	2.4	404	5.6
医療、福祉	98.8	5.0	100.0	1.2	101.0	1.0	103.5	2.5	105.3	1.7	551	7.7
複合サービス事業	110.5	-32.0	100.0	-9.4	100.7	0.5	100.1	-0.6	95.5	-4.6	21	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	100.0	—	100.2	0.2	99.6	-0.6	100.8	1.2	749	10.4

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。

2) 「常用労働者数」は平成25年平均の値である。

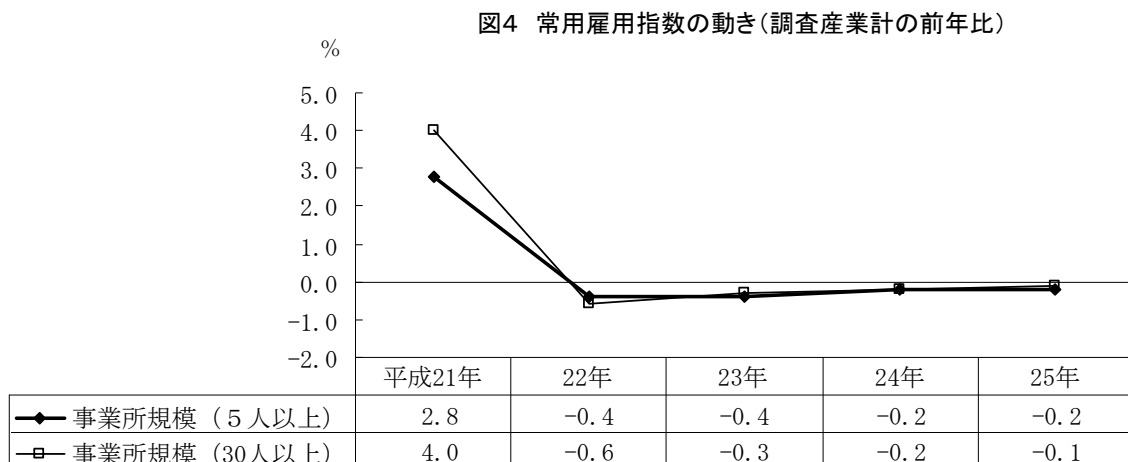
3) 「指数」は常用雇用指数である。

4) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成22年平均＝100）

平成25年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で前年比0.2%減で、事業所規模30人以上で0.1%減となった。

【図4、統計表第21表】



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成25年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,501千人で、パートタイム労働者数は1,672千人となり、パートタイム労働者比率は23.3%となった。

【表8、統計表第10-1表、第11-1表】

表8 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成21年	22年	23年	24年	25年
一般労働者数	5,456	5,428	5,358	5,548	5,501
パートタイム労働者数	1,493	1,480	1,518	1,635	1,672
パートタイム労働者比率	21.5	21.4	22.1	22.8	23.3

注) 各労働者数は年平均の値である。